

提出された議案

令和7年6月定例会では議案42件が提出され、議案については、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

- 予算議案 21件
 - ・令和7年度福岡県一般会計予算
 - ・令和7年度福岡県一般会計補正予算(第1号)など
- 条例議案 8件
 - ・福岡県職員の育児休業等に関する条例及び福岡県職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県税条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・地域経済牽引事業の促進のための福岡県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察官支給品及び貸与品に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 契約の締結に関する議案 9件
 - ・工事請負契約の締結についての議決内容の一部変更について など
- 経費負担に関する議案 2件
 - ・空港整備事業の経費の負担について など
- 人事に関する議案 2件
 - ・教育委員会委員の任命について
 - ・監査委員の選任について

可決された意見書、採択された請願

可決された意見書

- 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書
- 「新しい認知症観」に基づく認知症施策の推進を求める意見書
- 次期学習指導要領の適切な見直しを求める意見書
- 地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書
- 外国人児童生徒等への教育支援を求める意見書
- 私立学校に対する私学助成の拡充に関する意見書
- 私立幼稚園等に対する私学助成の拡充に関する意見書

採択された請願

- 私立小・中・高等学校への助成制度の拡充等に関する請願
- 私立幼稚園・認定こども園に対する助成制度の拡充強化等に関する請願

代表質問を終えて

自民党県議団

服部誠太郎知事に2期目の県政運営について質したところ、「人こそ財！人を育てる」、「世界に輝く福岡！産業を育てる」、「人も地球も笑顔！安全・安心なまちをつくる」の3つのチャレンジを掲げ、県民とのコミュニケーションを一層深めるとともに、県庁組織については、未来を担う人材と市町村の支援、政策立案を迅速に進めていくため、令和8年度当初を目標に、体制の見直しを進める考えを示されました。また、人の命と健康を守るワンヘルスの推進を図る「福岡県ワンヘルスボンド」の発行額が、当初予定の50億円の2倍を超える102億円もの応募があったと回答がありました。

子育て支援については、第3子以降の保育料無償化と地域限定保育士制度の導入準備と幼稚園の人材確保支援を進め、県内どの地域でも安心してこどもを産み育てられる環境を作っていくと力強く述べられました。

県立高校の体育館、武道場、調理実習室、書道教室、食堂・厨房を対象にした空調整備については、令和11年8月の完了を目指すとの教育長より回答がありました。県産米の需要拡大と安定供給を見据え、今年の県内米作付面積を、昨年より500ヘクタール増やす計画と答えられました。地域の特産品を遠方の消費地へ届ける新たな輸送手段として、新幹線物流の活用策を、今後のJ・R各社の取り組みを注視しつつ、直方市近隣市町による新幹線新駅設置構想を契機とした広域的な地域連携の取り組みを後押ししていく考えを示されました。

民主県政県議団

服部誠太郎知事から一期目での取り組みを踏まえ、さらに本県が成長するための人材、産業の育成に取り組む、関税問題や為替変動に左右されない新たな市場開拓・商品開発に取り組んでいくとされ、またグローバル人材の育成に向け若者の留学体験や人材交流を進める、福岡国際空港(株)とともに空港の最大限の活用に取り組む、さらにディープフェイクボロノは国の対応が必要とされ、軽度認知症は早期発見・早期対応を市町村に促していくとの答弁を得ました。

こども食堂にクラウドファンディングで支援しており、「みらいチケット」の取り組みは広く紹介していく、「伝福連携」は先進事例を紹介するとともに伝統工芸品作成の現場ニーズや課題を把握する、全国に先駆けて少花粉ヒノキ・スギの植林に取り組む、米価安定に向け栽培面積の拡大を進め需給情報の提供を行う、中山間地域の振興に国の支援制度とボランティア派遣制度を活用していくと発言されました。

鉛製の給水管の取替費用支援は国の補助制度の拡充を求めている、防災・減災に向けた河川整備の取り組みは国の予算を活用して「流域治水プロジェクト」を進める、小児がんについて特有の事情を把握し、医療用ウイッグなどの導入を全県下に進め、こどもホスピスの導入にあたり県内での状況を調査していると回答を得ました。

教員不足問題に対し、臨時免許状をもつ教員に対し、普通免許取得に関する個別相談を実施していると教育長が答弁されました。

公明党

6月定例会では、物価高騰の中、中小企業支援や米の問題、エネルギー政策、子どもアドボカシーなどいずれも喫緊の課題について、現場調査をもとに質問しました。

現在、いじめや不登校、虐待、自ら命を絶ってしまう子ども数が増加しています。子どもが家庭や学校で様々な問題を抱えているにもかかわらず、声を上げることができず、周囲の大人も子どもの声に耳を傾けることができていない現状があるのではないのでしょうか。子どもが追い詰められてしまう前に、子どもの声を大人が受け止めて子どもを守ること、また子ども自身が、意見を形成し、表明できる子どもアドボカシーについて質問しました。

エネルギー政策では、2023年度の九州の脱炭素電源の割合を全国と比較すると、国全体の31.4%に対し、九州エリアは59%、その内訳は、太陽光等による再エネが20%、原子力が39%と、全国で最も高くなっている。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、これまで設置が困難であった場所へのペロブスカイト太陽電池の普及拡大を図るため、県有施設への率先導入や民間事業者による実証を支援すること、また洋上風力発電の「促進区域」の指定に向けた見直しについて、服部誠太郎知事から答弁がありました。

その他、ひきこもり対策、下水道の老朽化対策、耳で聴くハザードマップ、県立高校のエアコン整備、ストーカー対策等について質問しました。

詳細は、公明党福岡県議団オフィシャルサイトを検索下さい。

新政会

今年は、昭和元年から100年。また、終戦から80年の大きな節目を迎えました。戦後わが国は、先人のたゆまぬ努力によって奇跡的に復興を果たしました。しかし、豊かになったはずの今の社会ですが、さまざまな分野で大きな課題に直面しています。これからの未来を考えるためにも、先人のご苦労に思いを馳せながら質問に臨みました。

まず、戦後80年への服部誠太郎知事の思いを伺うとともに、遺骨収集の課題についても取り上げました。海外戦没者約240万人の半数近くが未だ戦地に残ること。知事からは、国と緊密な連携を図りご遺骨の所在調査や伝達などの役割を果たしてゆく旨の答弁がありました。

また、昨年夏から続く「令和の米騒動」の問題では、日本農業の深刻な課題が浮き彫りになっていることを指摘し、知事の現状認識と県産米の安定生産について質しました。また、農地中間管理機構のこれまでの実績とこれからの展開方向についても質しました。

その他、県庁組織の在り方やワンヘルス並びに花による美しいまちづくりの推進、市町村支援や中小企業支援、高校無償化と公立高校の担うべき役割などについても質しました。

最後に再登壇し、有明海の現状についての指摘と要望をしました。有明海の大きな問題は、この50〜60年で生態系が崩れ魚介類が激減するなど、食物連鎖に大きな影響が出ていることです。本県はワンヘルス先進県であり、有明海はワンヘルスを具現化すべき大切な海であります。今後、ノリの不作の原因究明に加え、有明海の再生にも引き続き取り組んでいただくよう、知事に対し切望しました。